

社会・家族・個人

— 教育の視点から —

短期大学部

小 熊 伸 一

1. はじめに

短期大学部家政科に所属しております小熊伸一と申します。この講座に先立ちまして、湘南総合研究所より「社会・家族・個人」というテーマをいただきましたが、私は、教育学や教育史という私の研究分野から、この問題を考えてまいりたいと思います。

今世紀に入り、とりわけ、社会の変化にともない、個人を支える家族・学校・社会をめぐる、多くの教育の問題が生じてきました。例えば、主として中学校を中心に発生しました「校内暴力」の問題をはじめ、「いじめ」や「登校拒否」、さらには、子どもたちの「荒れ」の問題などがござます。今回は、時間の関係上、これらのすべての問題を取り上げることは難しいので、これらの諸問題を引き起こした背後にある「受験体制」の問題に焦点を絞り、この問題がいかなる背景の中で生まれてきたのか、その原因を探りながら、20世紀の教育を考え、来るべき21世紀の教育を展望してみたいと考えております。

2. 学校序列の形成と「日本型学歴主義」の発生

わが国の公教育制度がスタートいたしましたのは、今から127年前の1872（明治5）年の「学制」頒布に溯ります。以後、時の政府は、日本の学校制度の整備に力を注ぎ、今世紀の始めには、文部省の統計によれば、1902（明治35）年には、小学校の就学率、すなわち義務教育の就学率が90%以上を越えました。しかし、教育史の研究者によれば、実際の就学率は、68%くらいであり、学校に行っていなかった子どもたちがいたといいますが、近代の公教育がスタートしてわずか30年の間に多くの子どもたちが学校に通うようになったことは事実です。そして、1907（明治40）年には、小学校令が改正され、義務教育の期間が6年に延長されました。今日の小学校の就学年限の6年という数字は、ここから来ています。

この時期には、小学校のみならず、帝国大学を頂点とした日本の学校体系が整備されました。帝国大学は、1886（明治19）年につくられましたが、ピラミッド型の学校体系の頂点に位置づけられたのが、20世紀の始めであったと考えられています。1897（明治30）年には、京都に帝国大学が置かれ、東京にありました帝国大学が名称を変えて東京帝国大学と称するようになりました。この2つの帝国大学を頂点とし、そのすぐ下に、これと直結した旧制高等学校を配し、それにつらなる府県立中学・有名私立中学といった進学ルートが生まれ、それが学校体系ピラミッドを貫く明確な軸になりました。実業学校や師範学校、さらに、私立の専門学校や女子のための高等女

学校などは、次第にその外側に押しやられました。いったんそのような「傍系」ルートに入った者は、能力があってもピラミッドの頂点に進めなくなりました。すなわち、帝国大学を中心として、同心円を描くように、しかも段差をもってさまざまな学校が配置されるという事態が生まれたのです。

また、このピラミッド型の学校制度の構造に結びついて、法学・医学あるいは工業技術に関するプロフショナルな資格制度が成立してきました。例えば、高等文官試験補制度によって、帝国大学卒業生の特権的地位が保障されていくのと併行して、いくつかの私学が法曹資格制度に向かって卒業生や教育内容を変化させていきました。あるいは、産業化の進行のなかで、帝国大学工科大学は、生産管理者を養成し、官公立の工業専門学校が実務家的技術者を養成していききましたことがあげられます。官庁も私企業も、このピラミッド型の学校から供給される人材を、待遇の格差をつけつつ採用するようになりました。それが、国民の進学意識にも反映し、特定の官立大学をはじめ、高等学校や専門学校への入試競争が激化していきます。

さらに、明治以降、学校の普及につれて、「試業」、すなわち試験が普及し、親や教師たちは、ペーパーテストだけが試験の唯一の正しい方法であるという考え方を身につけていきました。ペーパーテストに合格した者が上級学校に進学することが出来、上級学校を卒業すれば、やがて立身出世できるのではないかという意識が形成されていきました。私の恩師であり、現在、桜美林大学大学院教授（東京大学名誉教授）である寺崎昌男先生は、この点に注目し、今世紀初頭の頃、「日本型学歴主義」が発生したのではないかと指摘しておられます。この「日本型学歴主義」が、その後の日本の子どもたちに大きな影響をもたらすこととなります。

3. 知識の教育と体験を通じての教育

次に、数ある調査の中から、「受験体制をめぐる意識と行動—現代の学校文化に関する実証的研究—」という興味深い調査をご紹介します。この調査は、1983（昭和58）年、当時、筑波大学教授でいらっしゃる山村賢明先生（現、文教大学教授）を中心とした学校社会学研究会が行ったものです。

ここでは、調査のすべてを取り上げることはできませんが、子どもが、テストの問題を解いていくとき、どのように思考を働かせ、どのような知識をしているのか、小学校6年生と中学生1年生を対象に行った「社会科テスト」が掲載されています。

例えば、「源頼朝が鎌倉幕府を開いたのは、いつですか。」という問いに対して、「①12C後半 ②1190年代 ③約800年前」という3つの選択肢が用意されています。本講座を受講されている皆様方は、どれに○印をお付けになりますでしょうか。

結論から申し上げますと、学校教育の中では、1192年に源頼朝が鎌倉幕府を開いたと教わります。しかし、よく考えますと、この問題の3つの選択肢は、全て正解になります。答案の解答を調べて見ると、①には、14人、②には43人、③には12人の子どもたちがそれぞれひとつだけ選んで、○をつけていました（無解答は1人）。

ひとつだけが選択されたのは何故でしょうか、また、②の選択肢を特に選んだ理由はどのようなものだったのでしょうか。調査の中では、それらの疑問を解く手掛かりとしてインタビューが掲載されています。その結果、「気がついていない」という返答がほとんどを占め、他の子どもたちも「答えはひとつだ」ということを全く疑ってませんでした。しかも、あらかじめ1192年で

あることを知っている者でも、②のような最も「近い」と思えるような選択肢をあえてひとつだけ選んでいます。

このような傾向は、他の設問でも、同様であることが報告されています。山村先生は、この調査の結果、子どもたちの中に「教科書知識」を覚え、「正解はひとつ」という「テスト的思考パターン」が広がっているのではないかと見ています。

本講義の最初でも触れましたが、1872（明治5）年の「学制」頒布以降、政府は、学校制度の整備につとめ、多くの学校は、知識や技術を教えることに力を注いできました。以後、日本の学校では、自分の生活や日常体験と関係のない「言葉」や「数字」を覚え、それをテストペーパーに書いて高い評価を受ける子どもが、優秀な子どもであると考えられてきました。

たしかに、このことに異論を唱えた教育者たちもいました。例えば、明治後期から大正、昭和戦前期にかけて展開した「大正新教育」の動きや「戦後新教育」の実践の中で、子どもたちの生活経験を中心とした教育が実践された時期もありました。皆様方の中で、黒柳徹子さんの『窓ぎわのトットちゃん』（講談社 1981年）という本をお読みになられた方も多いと思います。戦後、ベストセラーになった本であり、最近では、文庫本にもなっております。もし、お読みでない方がいらっしゃいましたらご一読をお薦めいたします。あの黒柳さんの本の中には、黒柳さんご自身が通われたトモエ学園のことが紹介されてます。同学園は、日本リトミック協会を設立し、戦後、国立音楽大学附属幼稚園長などをつとめました小林宗作氏によって、1937（昭和12）年、東京都目黒区自由ヶ丘に創設された学園ですが、子どもの行動やその背後にある彼らの好奇心や欲求、興味などを徹底的に尊重し、学校生活の中で活かそうとした教育を行っています。まさに、子ども一人ひとりの個性を尊重した教育を実践しているのです。

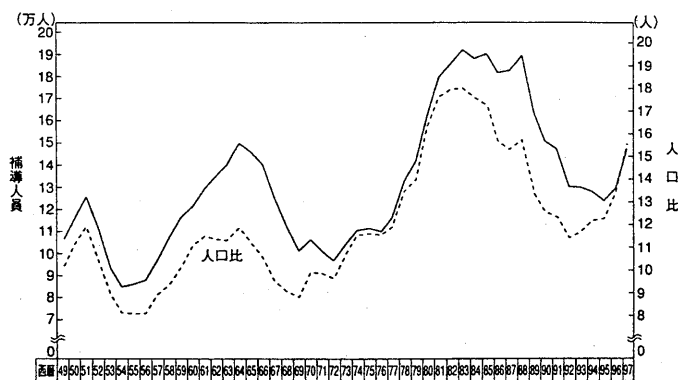
このような教育は、戦前と戦後の一時期に「新教育」という流れの中で展開されましたが、日本の多くの学校では、先生から教えられたことを、また、試験に出そうなことを、そのまま記憶し、ペーパーテストに復元することが正しい勉強であり、その能力の高いことが優秀な子どもであるという教育が行われ、現在まで続いてきました。

戦後、1960年代以降、高度経済成長にともない、日本社会の産業構造は大きく変化し、国民の教育要求が高まり、高等学校や大学の進学率が急上昇しました。高校進学率は、1960年度には、61%でしたが、70年には82.1%、75年には90%を越えました。大学・短大の進学率も、50年代までは約10%しかありませんでしたが、60年代から急上昇し、70年代半ばには、30%を越え、98年には、48.2%に達しました。1960年代以降の高度経済成長は、教育機会の量的拡大をもたらす一方、子どもたちの生活基盤や教育環境を変え、子どもや青年の発達をめぐる否定的状況を進行させました。

1977（昭和52）年、文部省は、このような状況を踏まえ、学校教育の中に「ゆとり」の時間を設けて教育の是正を図りましたが、結果として、この「ゆとり」の時間は十分活かされませんでした。

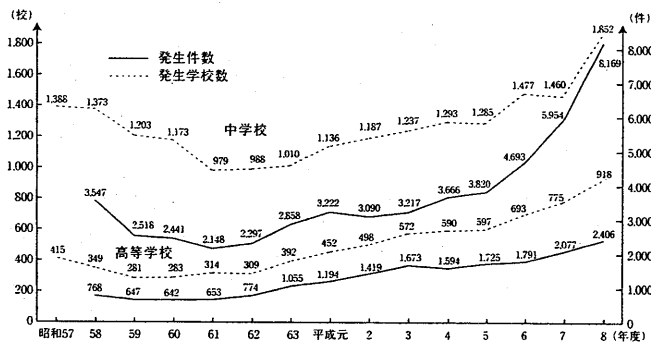
また、1988（昭和63）年には、文部省は、教育課程の改革を行い、小学校の低学年の「社会」と「理科」を廃止し、「生活科」という新しい教科を設けました。この「生活科」という教科は、「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。」という目標を立てています。当初、「社会」と「理科」を無くすため、反対もありましたが、この改善の意義は大きかったと思います。

資料1 刑法犯少年のうち主要刑法犯で補導された者の人員および人口比の推移(1949~97年)



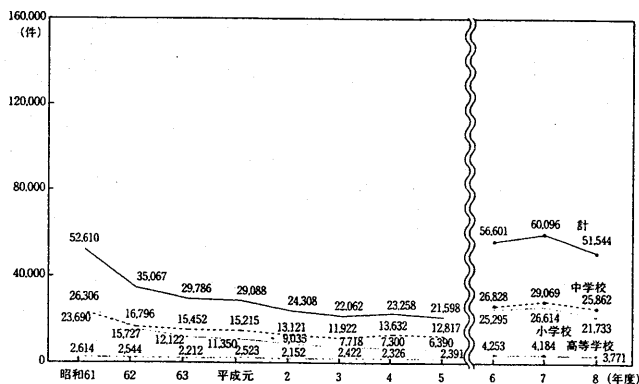
(注) 人口比とは、同年齢層の人口1000人当たりの補導人員をいう。
 (資料) 「警察白書」警察庁(1998年)

資料2 校内暴力の発生学校数・発生件数



(資料) 文部省調べ

資料3 いじめの発生件数



(注) いじめが否かの判断はいじめられた児童生徒との立場に立って行うよう、また、「いじめ」の定義を改め、各学校において積極的な実態把握に努めるよう徹底を図ったこともあり、発生件数について従前との単純な比較はできない。なお、平成6年度、7年度の計には、特殊教育諸学校の発生件数も含む。

その後、1996（平成8）年に出された第15期中央教育審議会の答申の中で、国際理解、情報、環境、ボランティア、自然学習などについての総合的な学習や課題学習、体験的な学習等を行う「総合的な学習の時間」を設け、各学校の判断により創意工夫を生かした学習活動を展開することが提言され、2002年度から、小・中学校において、教育課程の新たな領域として実施されることになっています。

4. 社会の変化と学校、家庭や地域社会の変化

すでに述べましたように、わが国の社会は、高度経済成長以降、大きな変貌を遂げましたが、なかでも、学校、家庭や地域社会をめぐる状況も急激に変化しました。とりわけ、子どもの発達上のゆがみや人格破綻の問題が指摘されるようになり、70年代後半以降、校内暴力をはじめ、「いじめ」、家庭内暴力、登校拒否などの問題が生じ、しかもそれが「ごく普通の家庭で育った子」に見られるようになりましたことは皆様方ご存知のことと存じます。これらの問題の要因は、さまざまですが、学校、家庭や地域社会の変化が子どもたちの人間形成に大きな影響を与えたことは否定できないと思います。

次に、資料1をご覧ください。この資料は、戦後の少年非行の推移を表したものですが、戦後の少年非行の流れには、3つの大きな波があったことがわかります。最初の波は、戦後の混乱期の1951（昭和26）年をピークとした時期、次は、東京オリンピックが開催された1964（昭和39）年をピークとした時期、そして、1980年代に大きな波がきます。

戦後の第一のピークは、朝鮮戦争の翌年あたり、まだこの時期は敗戦による道徳的混乱と経済的困窮が敗戦時より継続している時代でした。

ここで、注目していただきたいのが、第二のピークです。この時期は、政府の高度経済成長政策に伴い、その必然の結果として都市化現象が出現し、郊外の丘をはじめ、森林や農地などが工場として、また住宅地として変貌していきました。つまり、都市の周辺部では、従来の農業中心から工場中心へと産業構造が変化していきました。その結果として、企業は壮健な労働者を求め、壮年、若年労働者たちが地方より上京し、家族を構成していきましたが、その家族の多くは、夫婦または夫婦と子どもから成る核家族でした。その後、核家族化の進展により、「カギ子」が出現し、注目されました。さらに、戦後のベビーブームの影響を受けて、小・中学校の中には、「すしづめ学級」が誕生いたしました。このような状況を背景として、この時代には、兇悪、粗暴、政治犯罪事件が出現し、非行少年の数が増加しました。

第三のピークは、1980年代以降です。第二のピーク時に比べ、非行少年の数は、約2倍弱に増加しています。都市化現象は、さらに進み、それに伴い核家族化傾向が進み、夫婦共稼ぎが定着化する一方、少子家族化が進み、兄弟の数が少なくなりました。また、進学率の向上と反比例し、中学・高等学校のカリキュラムについて行けない「落ちこぼれ層」が増加しました。この「落ちこぼれ」という言葉は、大変良くない言葉ですが、「落ちこぼれ」た生徒たちの中から、非行の増加が目立ってきたと見られています。また、1977（昭和52）年から、新しい少年非行の出現として、当時マスコミを賑わしましたのが、中学校を中心として起こった「校内暴力」の問題でした（資料2）。

また、この「校内暴力」の問題とともに、「いじめ」の問題が学校教育の重大問題として捉えられるようになりました。はじめて新聞報道に「いじめ」という名詞が明確な問題意識をもって

登場するのは、1979（昭和54）年1月に東京千住元町の中学生三沢貴央君の自殺事件の報道においてと見られています。事件の背景の解説記事には、「陰湿、じわじわと“小暴力”／「いじめ・しかと・さわる」／殴打よりつらい？」という見出しが使われていましたが、ちょうど1980（昭和55）年から81（昭和56）年にかけて「校内暴力」の問題がピークに達していたため、「いじめ」の問題は、その影に隠れていました。

しかし、82（昭和57）年には、警視庁から「校内暴力」が「泥沼状態脱す」という発表が出され、鎮静化が報じられると、翌83（昭和58）年から急速に「いじめ」問題がクローズアップされるようになりました。84（昭和59）年には、文部省が「いじめ問題」の手引き書を作成し、翌85（昭和60）年4月には、「児童生徒の問題行動に関する検討会議」が発足し、実態調査とあわせて対策が検討され、以後、各教育委員会をはじめ、法務省、全国中学校長会、日教組などで対策が討議されました。

そのような状況の中で、86（昭和61）年2月、東京中野の富士見中学校で鹿川裕史君の自殺事件が発生します。この事件は、単なる生徒同士の「いじめ」ではなく教師も参加した葬式ごっこにつづく自殺であり、重大な社会問題となりました。

その後、資料3にもありますように、「いじめ」の発生件数は減少していきましたが、「いじめ」の「陰湿化」が進んでいると見られています。また、お配りいたしました資料には、94年度以降、「いじめ」の発生件数の数値が変わっていることにお気づきになられた方もあったと思います。これは、盲学校・ろう学校・養護学校という特殊教育諸学校の数値が新たに入ってきたためです。

1994（平成6）年12月、文部省は、愛知県の公立中学校2年生の大河内清輝君が「いじめ」を苦に自殺したことを機に「いじめ対策緊急会議」を開き、年末に実態の総点検を促す「緊急アピール」を発表しました。以後、「自己と他者の存在を認め合い、尊重し合う」ことの大切さが求められています。

現在、このような急激な社会の変化により生じてきましたこれらの問題の解決に向けて、家庭・学校・地域社会がそれぞれの役割を果たし、一体となった取り組みを行うことが重要であると考えられています。

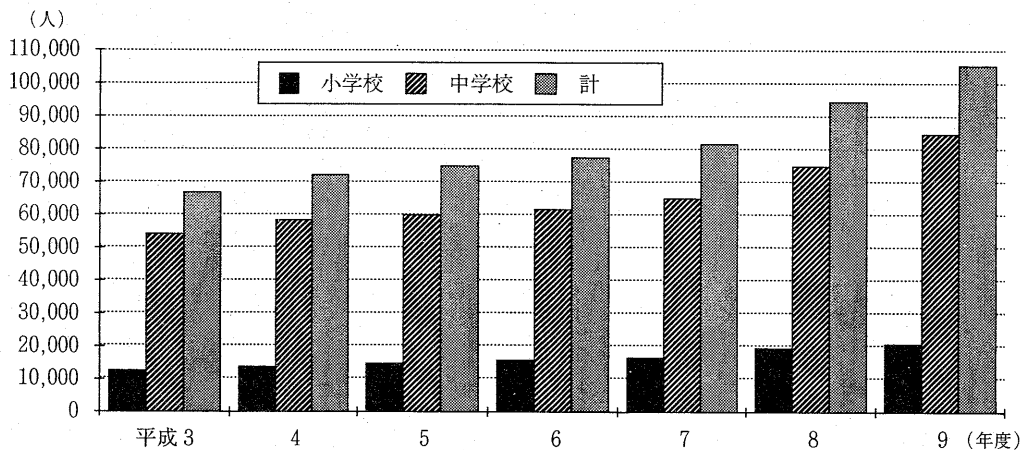
5. 「生涯学習社会」の到来と学校の新しい役割

これまで見てきましたように、明治以降、日本の教育は、学校の建設と整備に力を注ぎ、学校中心の教育体制を形成してまいりました。

しかし、1960年代半ば以降、このような学校を中心とした教育体制を見直す動きが起こってきました。1965（昭和40）年、ユネスコの成人教育推進国際委員会の事務局長をつとめましたポール・ラングランは、「生涯教育」という考え方を提唱し、この考え方は、その後一部の人々に関心をもたれてきました。わが国では、1984（昭和59）年8月、内閣総理大臣の諮問機関として臨時教育審議会が組織され、21世紀を展望したわが国の教育のあり方全般にわたって審議・答申が行われ、その中で「生涯学習」という言葉が使われています。1987（昭和62）年8月に発表された最終答申では、教育改革の方向は、①個性重視の原則の確立 ②生涯学習体系への移行 ③国際社会への貢献 ④情報化社会への対応、の4点に求められなければならないと論じ、日本の教育体系を「生涯学習体系」に変えていくことを提案しました。

この提言を受けて、翌88（昭和63）年7月には、文部省は、これまでの「初等中等教育局」に

資料4 不登校児童生徒数の推移

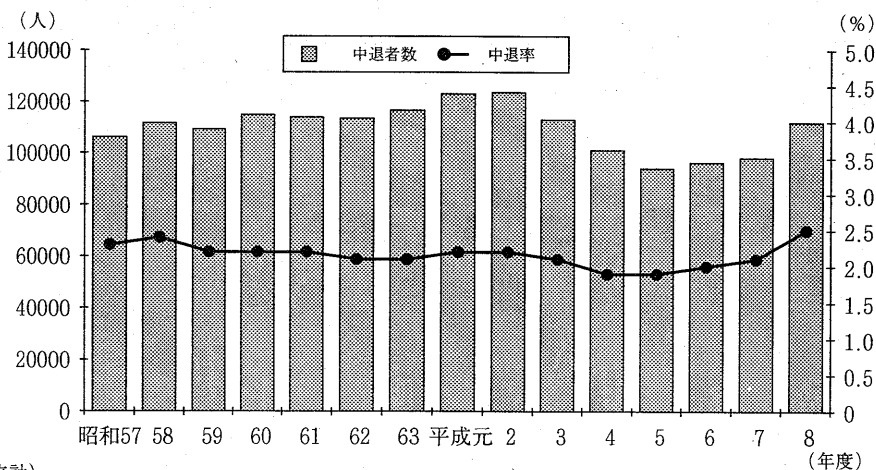


	平成3	4	5	6	7	8	9
■ 小学校	12,645	13,710	14,769	15,786	16,569	19,498	20,754
▨ 中学校	54,172	58,421	60,039	61,663	65,022	74,853	84,660
■ 計	66,817	72,131	77,808	77,449	81,591	94,351	105,414

(注) 1 年度間に通算30日以上欠席した児童生徒数である。
 2 平成9年度は速報値である。

(資料) 文部省調べ

資料5 公・私立高等学校中途退学者数の推移

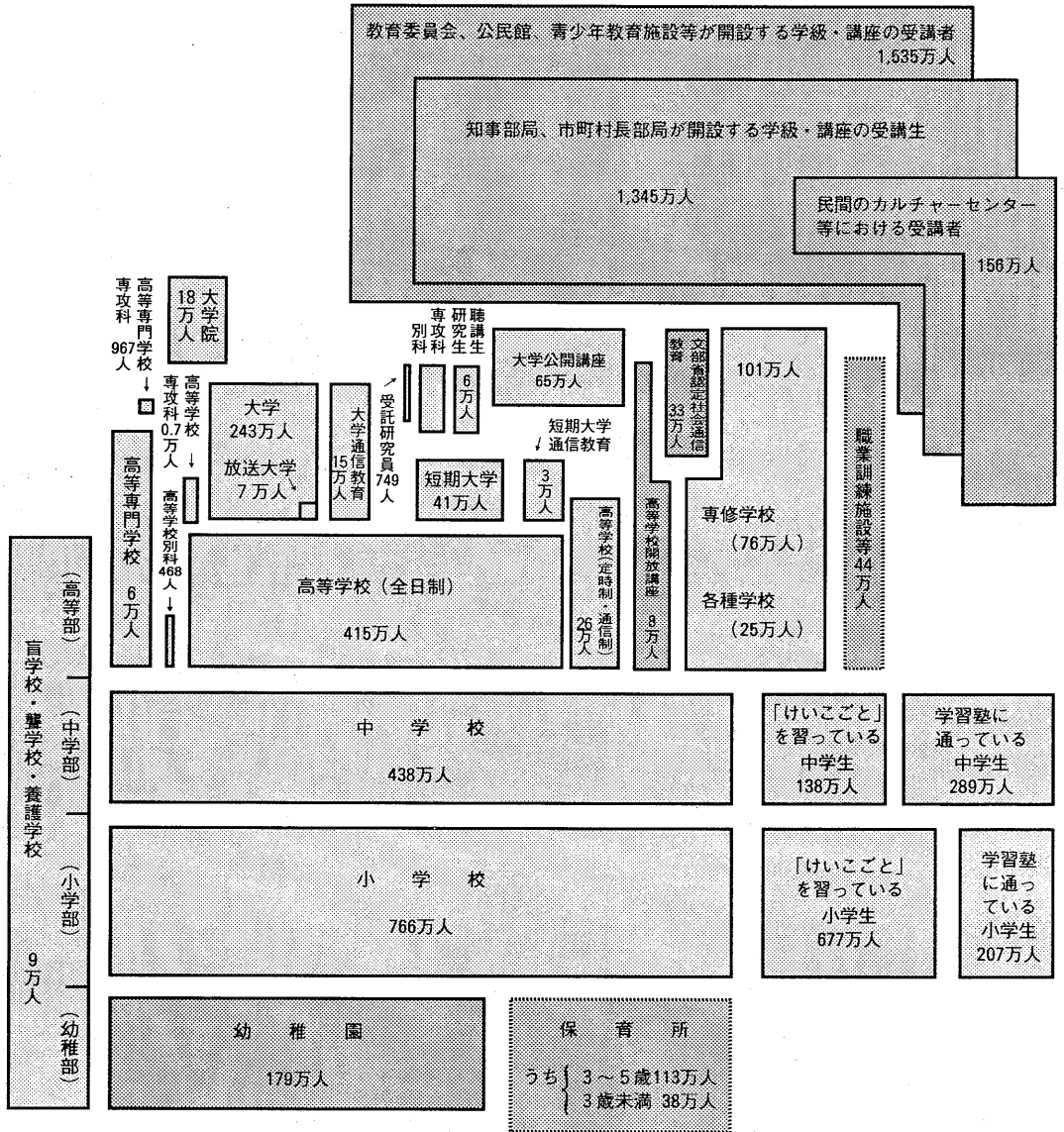


(公・私立計)

	昭和57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8
中退者数 (人)	106,041	111,531	109,160	114,834	113,938	113,357	116,617	123,069	123,529	112,933	101,194	94,065	96,401	98,179	111,989
中退率 (%)	2.3	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	2.0	2.1	2.5

(資料) 文部省調べ

資料6 学習人口の現状



社会教育施設 (年間延べ数)

(1) 利用者

- ◆公民館 (類似施設を含む) …… 2億1,996万人
- ◆博物館 (類似施設を含む) …… 2億8,600万人
- ◆図書館 …… 1億2,001万人
- ◆青少年教育施設 …… 1,954万人
- ◆婦人教育施設 …… 386万人
- ◆社会体育施設 …… 4億6,464万人
- ◆民間体育施設 …… 1億6,673万人

(2) ボランティア活動参加者

- ◆公民館 (類似施設を含む) …… 146万人
- ◆博物館 (類似施設を含む) …… 19万人
- ◆図書館 …… 26万人
- ◆青少年教育施設 …… 14万人
- ◆婦人教育施設 …… 6万人
- ◆社会体育施設 …… 89万人
- ◆民間体育施設 …… 39万人
- ◆文化会館 …… 4万人

(資料) 文部省「平成10年度学校基本調査速報」、「平成8年度社会教育調査」、「平成5年度学習塾等に関する実態調査」等

変わり「生涯学習局」（「社会教育局」を改称）を筆頭局に置き、生涯学習の推進を推し進め、「生涯学習社会」の実現こそが21世紀を展望した教育改革の第一の課題としました。資料6は、今まで作られたことのなかった学習人口の分布を示したものです。その後、1990（平成2）年6月には、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（「生涯学習振興法」）が公布され、8月には、文部大臣の諮問機関として生涯学習審議会が発足し、多様な施策が取られています。

このような動きの中で、各大学の生涯学習への対応も生まれました。ひとつは、1979年度より、全国の大学に先駆けて立教大学法学部が実施しました社会人入試制度であり、もうひとつが、最近、多くの大学で実施されはじめました公開講座でございます。本講座もそのひとつです。今後、このような学習の機会が、学校や大学だけでなく、地域社会や企業の中で広がり、もっと創造されていく必要があると思います。

他方、1990年代には、子どもたちの中から、学校を拒否する動きが出てきました。ひとつは、「不登校」であり、もうひとつは、「高校中退」の問題です。登校拒否につきましては、「学校ざらい」を理由に年間30日以上学校を欠席した児童生徒数は、小・中学生合計で96年度には、約9万4千人、97年度には、約10万5千人に及びました（資料4）。いずれも、調査を開始しました93年度以来、最多となっています。また、96年度中の高等学校を中途退学する生徒数は、11万1989人であり、こちらも調査を開始しました82年度以来過去最高となり、大きな問題になっています（資料5）。

このような情勢の中で、1995（平成7）年に発足しました第15期中央教育審議会は、翌96（平成8）年に第1次答申を発表し、その中で、これからの子どもたちに求められる資質・能力は、激しく変化する社会に「生きる力」であり、それを育てるためには「ゆとり」が必要であると提言しております。また、「生きる力」とは、「①自分で問題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する能力 ②自分を律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動するなど豊かな人間性 ③たくましく生きるための健康や体力」と述べています。また、97（平成9）年に出されました第2次答申では、高校2年生から大学に進む「飛び入学」や公立の中高一貫校の導入など、中等教育に関する提言が主体でありましたが、98（平成10）年に出されました最後の「審議のまとめ」では、「新しい時代を拓く心を育てる」ために、家族で食事することなどの大切さを知らせ、「もう一度家庭を見直す」一方、子どもたちための相談窓口の充実などを図り、「心を育てる場としての学校を見直す」ことを提言しています。

6. おわりに

以上、今世紀の教育の状況を概観してまいりましたが、明治以降、日本の教育は、学校制度の整備に力を注ぎ、今世紀初頭には、学校序列の形成と「日本型学歴主義」を生み出しました。以後、その基本的な構造は変わらず、戦後、1960年代に入ると、高度経済成長政策の影響を受けて、日本の家族や家庭に大きな変化が見られ、しかも、経済的要請にもとづく能力主義の発揚にとともに、高校進学率が上昇し、これに併行して大学進学者数が急上昇しました。また、戦前とは比較にならないほど量的に増加をとげた大学相互間格差の拡大が起りました。その結果、70年代後半以降、「校内暴力」をはじめ、「いじめ」、「不登校」、「高校中退」など、子どもたちをめぐるさまざまな問題が生じました。これらの問題は、いずれも社会の変化に伴い、学校、家庭及び

地域社会の教育の在り方が変化してきたためではないかと考えられています。

1980年代以降、日本の教育は、これまでの学校を中心とした教育体制を反省し、全面的に改めなければならないのではないかとという新たな動きが出てきましたが、最後に、21世紀の教育へ向けて、とりわけ子どもの教育に関して若干の提言を述べさせていただきます。

第一に、今後、より一層子どもたちの「学ぶ」意欲や喜びを大切にする教育が求められてくると思います。

これまで見てきましたように、たしかに、わが国の公教育は、国民が必要とする基礎的な知識や技術を習得させることに貢献してきました。また、「勉強」を通して、忍耐強く努力し、目標に向かう態度など、わが国が伝統的に培ってきました態度を身につけることにも役立ってきました。

しかし、その反面、受験を想定した学習は、「学ぶ」意欲や喜びを奪ってきましたことも事実でございます。それは、記憶中心の学習をもたらし、「考える」という行為を私たちから奪ってきたとも考えられます。また、受験や学業成績、学歴を中心とする価値体系から、多くの問題を生み、子どもたちに、受験や日常の学習からくる「ストレス」をもたらしてまいりました。

今後、このような記憶を中心とした学習ではなく、子どもたちが「学ぶ」意欲や喜びを感じられる教育を創っていく必要があると思います。

第二に、子どもたちにもっと多様な体験をさせ、感性を復権させる必要があると思います。

本来、子どもたちの健やかな成長のためには、家庭や地域社会においてさまざまな体験を重ねることが必要であると考えられてきましたが、日本の社会の場合、1960年代以降、核家族化、少子化、都市化などの近年の家庭や地域社会を取り巻く環境の変化や保護者の意識などの変化に伴い、子どもたちの中から、遊びをはじめ、自然体験や生活体験などの機会が減少してきています。

今後、これらの体験や経験を通じて身につけた感性と「学校で学ぶこと」とのつながり、これを問う課題が出てくると思います。

第三に、受験を唯一の目的とする学習は、もう一方で、子どもたちに「友情」や「相互理解」などのモラルを育てる機会を奪ってきたと同時に、「知的発見の喜び」や「未知なるものへの憧れと謙虚さ」などの高度の倫理性をもつ体験の機会を失わせたかと思えます。

これまで、多くの教育学研究者は、日本の学校における受験体制が、子どもたちに、「友情」や「相互理解」を育てる機会を失わせ、また、子どもたちが、学校や家庭において過ごす時間が、塾や予備校への通学、試験準備だけを目的とした行動に奪われ、その結果、学校における教科外活動をはじめ、クラブ活動やスポーツなどの時間が削られ、学校の共同体としての構造を失わせるとともに、「友情」「協同」「他者への愛情」など徳を育てる機会を少なくしてきたと指摘してきました。

たしかに、このような徳を育てる機会は大切ですが、それに加えて、先にご紹介しました寺崎昌男先生は、「21世紀に向けての日本人の倫理的形成を考えるとき、はるかに重要なのは、地球規模において人類全体が当面している共通の問題への倫理的感覚や判断力の育成である」と指摘なさっております。

今後、例えば、自然と人間との共生をどのように実現するか。地球を破壊から救うために子どもたちにどのような行動規範を学ばせ、倫理感覚を育成することが大切かなどの課題も含めて、子どもたちと一緒に考えていく必要があるだろうと思います。

〈参考文献〉

1. 寺崎昌男「戦後日本の教育をふりかえる」(『教育開発』No.3 教育開発研究所 1982年)
2. 日本教育学会入試制度研究委員会編『大学入試制度の教育学的研究』東京大学出版会 1983年
3. 天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会 1983年
4. 学校社会学研究会代表山村賢明『受験体制をめぐる意識と行動－現代の学校文化に関する実証的研究－』財団法人伊藤忠記念財団 1983年
5. 神崎恭郎他著『校内暴力』有斐閣 1984年
6. 寺崎昌男編著『日本の教育課題6 選抜と競争』東京法令 1994年
7. 山村賢明「メディア社会と子ども論のジレンマ」(門脇厚司他編『「異界の」を生きる少年少女』東洋館出版社 1995年)
8. 藤田英典『教育改革－共生時代の学校づくり－』岩波書店 1997年
9. 南本長穂・太田佳光編著『教育現象を読み解く』黎明書房 1998年
10. 『平成10年度 我が国の文教施策』文部省 1998年
11. 寺崎昌男「日本の学校における道徳教育－その争点と障害－」